

わが国観光学界における論文題目からみた研究関心の推移

—大学における観光(学)教育を考える仮説的作業として—

山田一隆*

A Study on Research Trends in Japanese Tourism Studies —As a Hypothetical Work to Consider Tourism Education in Universities—

Kazutaka YAMADA

Abstract

The purpose of this paper is to provide an overview of the transition of research interest to date based on the titles of research papers and other articles on tourism in Japan, and to provide hypothetical and basic study materials for envisioning tourism education at universities. In this paper, we conducted a text-mining content analysis of 2,960 research papers published in 14 academic journals. The analysis suggested that “academic education of tourism,” which is a mixture of “practical education of tourism” and “education of tourism and community development,” and collaboration between universities and high schools are important for tourism education at universities.

Key Words : Tourism education; Tourism studies; Text mining; Higher education

1. はじめに

1.1 問題意識の所在

観光庁では、観光教育の普及に取り組んでいる。「観光立国の実現に向けて、観光業を支える人材の育成・確保は不可欠ですが、未来の観光を支える潜在的な人材の掘り起しと多面的な育成にも取り組む必要があると考え、「観光教育」に取り組んでいます。次代を担う若者たちの地域への愛着・誇りを醸成し、観光の意義理解を深めることで、観光立国を支える人材の裾野を広げる取組として「観光教育」を推進します。」(観光庁2024) という。

わが国における組織的な観光教育の嚆矢は、1930年に富士屋ホテルが企業内教育として富士屋ホテルトレーニングスクールをつくったのが、観光人材育成を目的とした最初の教育とされており、1935年には東京YMCAホテル専門学校が設立された。これは、1940年に開催が予定されていた幻の東京オリンピックに向けたインバウンド受け入れなども考えたなかでのホテルスクールであり、カリキュラムとして教育機関が取り上げた最初の例だといえる。また、立教大学が1946年にホテル講座を開設し、その後、1966年に産業関係学科にコースを立ち上げ、翌

1967年に社会学部観光学科が設置され、4年制大学として初めて観光学科ができたといわれている。1966年には東洋大学短期大学でも観光学科が誕生した。高校でも比較的長い歴史があり、1980年には鹿児島県の私立城西高校が国際ホテル科を立ち上げ、現在に至っている(宍戸学ら2022b, 70)。

2018年に改訂された学習指導要領では、教科「商業」に、科目「観光ビジネス」が新設された。「中等教育機関における商業教育の歴史の中で、観光を科目名に関したのは初めてである」(今井敏文2018, 7)。新科目「観光ビジネス」は、①観光ビジネスについて実務に即して体系的・系統的に理解するとともに、関連する技術を身に付けるようにする、②観光ビジネスに関する課題を発見し、ビジネスに携わる者として科学的な根拠に基づいて創造的に解決する力を養う、③ビジネスを適切に展開する力の向上を目指して自ら学び、観光ビジネスに主体的かつ協働的に取り組む態度を養う、ことを目標としており、第1表のような指導項目が設定されている(文部科学省2018, 62-67)。学習指導要領の改訂、科目の新設を通して、高等学校における「観光ビジネス」では、「①地域や産業界と連携し、問題解決力を育成する取組、②産業界の育成だけでなく、大学との接続教育も視野に入れた取組、③観光のみならず各職業分野における課題を創造的

* 文理融合学部地域社会学科教授

に解決していく力を育むための取組、④過程を重視した課題解決学習によって探究的要素を深める取組」の4つの取り組みが求められていると見込まれている（重谷陽ら2024、6）。しかし、「学習指導要領が取り上げる「観光ビジネス」の多様な教育内容と地域や産業界との連携及び専門人材育成を考えると、高校の教員達の力だけでこれを推進し、教育を持続させることは難しい。観光ビジネスの導入にあたっては、高校だけでなく、地域や産業界、観光庁及び各地域の大学教員達が連携しながら検討していくことが求められる」（宍戸学2021b、260）。

第1表 「観光ビジネス」の指導項目

(1)観光とビジネス	
ア	観光ビジネスの特徴
イ	観光ビジネスの動向
(2)観光資源と観光政策	
ア	国内の観光資源
イ	観光資源の保護と保全
ウ	観光政策の動向
(3)観光ビジネスとマーケティング	
ア	観光ビジネスの主体
イ	観光ビジネスにおけるマーケティングの特徴
ウ	顧客の理解
エ	顧客サービス
(4)観光ビジネスの振興と効果	
ア	観光振興とまちづくりの関係
イ	観光に関する地域の課題
ウ	地域の活性化

出典：文部科学省（2018）、62-67より作成。

翻って、高等教育における観光（学）教育は、こうした中等教育での目標や指導項目の上に立脚し、連携の可能性を展望しつつ検討されるべきものである。しかし、小畑力人は、観光系の大学・学部・学科等の入試難易度を整理したうえで、多くの大学・学部は、偏差値50以下、大部分は40以下やボーダーフリーに偏在していることを指摘して、「観光系の大学・学部・学科等の多くが、この10年程の間に新設されたものであり、「ブランド私大の新学部でないかぎり、「後発私大」の大学・学部は偏差値では「低位」からの出発となるケースが多い」（小畑力人2009、61）ことを指摘している。大学の現状は、かつてのエリート教育からユニバーサル化しており、多様な教育需要に柔軟かつ迅速に対応することが必要とされている。また、大学は中等教育との接続の改善、産業界との接続システムの構築にも迫られている。中等教育との接続を取り上げた場合、大学はリメディアル教育、入学前教育、大学在籍の早期からのキャリア教育が重視されるであろうし、産業界との接続を取り上げた場合、サービス化社会の需要に対応するように、サービス・マネジメントの教育が重要な課題の一つとなってくる（那須幸雄ら2008、70）。実際、観光庁が推進する観光人材の育成においては、「特にアメリカ型のホスピタリティ教育が

先進的な教育として紹介される」ことが多く、「専門職大学の開設や、観光産業への就職を意識してか、実務家教員も非常に増えており、カリキュラムが変化しつつある」（宍戸学2022b、70-71）。観光系大学・学部・学科におけるディプロマポリシーをみれば、「観光と社会の結びつきが強く、文化・理解・コミュニケーションといった単語群」が多くみられており、教育課程においても「実践系の科目やフィールドワーク系の科目が重視され」、「地域を重視するカリキュラムや、国際系のカリキュラムが多く存在している」（和歌山大学2022、81-83）。「幅広くオールラウンド」な知識を獲得することが求められ、「観光系学部・学科は何をやっているのかわからない」という印象につながっている」（和歌山大学2022、93）との指摘もある。また、これらは、現状で「何をどのように教えているのか」を明らかにしたものであり、「何を教えるべきなのか」の問いへの答えとしては不十分であろう。

このような状況、段階のなかで、専門学校や専門職大学とも異なる教育課程を提示し実践することが大学には求められているはずである。それは、「学問の府」としての研究成果を教育に還元するという大学本来の役割に帰すべきことを示唆するものではないだろうか。観光（学）に即して言葉を重ねるならば、観光は「広い分野からアプローチすることが必須であり」、「観光はもっと広いものだ、観光産業はその一部にすぎない」のであり、研究・教育の両面で、「作られた観光」を学ぶだけではなく、自ら「観光を作り出す」という問題意識をもち、意欲をもって地域に出かけ、そこで観光を見出し、発展させる態度をとること」（大橋昭一2009、ix-x）を要請することでもある。宍戸学は、高等学校における観光教育に注目し「高校の観光教育は小中の学びの延長線上にある観光の基礎教育の深化と産業や地域活性化に接続する専門人材育成の両面を持つ」ことを指摘して、初中等教育から高等教育に至るまでの「観光教育の体系構想イメージ」

（宍戸学2021、261-262）を提案したうえで、初中等教育および高等教育段階の各校種における観光教育に関する研究をレビューし、各校種と観光教育の内容イメージを提案している（宍戸学2022a、343）。これらに拠れば、大学における観光（学）教育は、「観光の実務教育」と「観光まちづくり教育」を混合しつつ、「観光の学術教育」を行い、観光経営や地域観光に資する中核人材を輩出することが目指されるべきであると読み取ることができる。

「観光は、現在における最大の成長分野であり、その研究・教育の柱となる観光学は21世紀の学問といわれている。観光についての研究は、欧米等ではかなり以前より盛んに行われ、国際的学術雑誌もいくつかあって、その研究の広さと深さは実に驚くべきものがあ」（大橋昭一

2009、ix)り、「観光教育研究の発展プロセスを、追加的
 学術領域→多元的学術領域→学際的学術領域の各段階を
 経てきた」。しかし、「日本の観光をめぐる高等教育研究
 の水準は、なお概して「多元的」の域を出ることなく、
 かつまたそれもニューアプローチ段階といった世界的な
 方法論・理論ともほとんど双方向的な交渉をもち、比
 較的国内に閉じた、いわばガラパゴスの性格をあわせも
 ったものである」(山田良治2016、20-21)。そのようなな
 かでも、「新しい観光概念」(大橋昭一2009、x)を構想し
 ていくためにも、学生たちに「観光を作り出す」問題意
 識、意欲、態度を培わせるためにも、まずは、独自の広
 がりと深まりをみせてきたといわれるわが国の観光学研
 究を概観することも必要と思われる。そこで、本稿では、
 わが国の観光学に関する研究論文等の題目をもとに、こ
 れまでの研究関心の推移を概観し、「観光の実務教育」と
 「観光まちづくり教育」を混合しつつ、「観光の学術教育」
 を行う大学における観光(学)教育を構想するための仮
 説的、基礎的検討素材を提供することを目的とする。

1.2 先行研究

本稿は、わが国の観光学関連学会の研究成果を、その
 研究論文等の題目を分析対象として、自然言語分析の方
 法であるテキストマイニング手法を用いて、横断的に探
 索、検討しようとするものである。管見の限りではある
 が、こうした分析は、いまのところ、見当たらない。し
 かし、各学会において、学会の到達と課題を整理するた
 めに、その周年に合わせた特集記事や特集論文等のなか
 で、各学術雑誌に掲載してきた論文を総括しているもの
 はみられる。

大江靖雄(2023)は、終刊を迎えた『総合観光研究』
 誌について、研究成果からみた総合観光学会の歩みを総
 括し、また、学会誌のライフサイクルを分析する観点か
 ら、掲載論文の内容分析を行っている。それに拠れば、
 農村ツーリズムや、温泉観光に代表されるSpecial
 Interest Tourismと観光まちづくりや歴史的町並み保
 存・活用に代表されるCommunity-based Tourismの研究蓄
 積が特徴的であり、供給サイドの分析が6割以上を占めて
 いたとのことである。

宍戸学(2022a)は、教育機関(各校種)における観光
 教育の研究課題を明らかにすべく、CiNii Researchにて
 キーワード検索し、論文数と論文題目を収集し、題目か
 ら内容を推定する方法での分類・分析を行っている。こ
 れに拠れば、観光教育研究関連の論文数は、高等教育、
 中等教育、初等教育の順に、研究論文数が多く、なかで
 も高等教育は半数近くを占めている。ただし、専門学校
 でのそれに関するものは皆無であり、今後の研究が待た

れるところでもあると指摘している。

一方で、テキストマイニングを用いた研究には、以下
 のようなものがある。

水上祐治ら(2019)は、ホスピタリティ・マネジメン
 ト分野の研究傾向を明らかにすべく、研究論文の要旨を
 データとして、テキストマイニングによる分析を行って
 いる。これに拠れば、観光やホスピタリティに関する20
 の国際雑誌に掲載された4,641論文を対象に、形態素分析、
 共起ネットワーク分析、対応分析を行っている。その結
 果、ホスピタリティ・マネジメント研究は、「観光」、「レ
 ストランの顧客満足とサービス品質」、「ホスピタリティ
 業界の研究」、「分析」、「ホテル業務の人事管理」、「モデ
 ル化」に分類されるとし、関連論文誌の掲載傾向は、「観
 光」、「キャリア形成」、「業界研究」、「ホテルとレストラ
 ンの事例研究とモデル化」に分類できるとした。このよ
 うな分析は、投稿時の学会誌選定の指針となりうると指
 摘している。

泉澤圭亮ら(2019)は、石川県の観光を対象に、観光
 者に有益な情報提供の在り方と再訪観光者を獲得する方
 法についての知見を得ることを目的に、関連するガイド
 ブックと旅行記をデータに、形態素分析、ネットワーク
 分析を行っている。これに拠れば、受動的態度で経験さ
 れる古典的な石川観光に、能動的態度による経験を可能
 とする現代アートの組み合わせが、現在の石川観光を意
 味づけており、このような差異は「前観光経験」から実
 際の経験を通して「有意味な経験」として表出してきた
 ものであると指摘している。

2. 研究方法

2.1 分析対象と分析方法

本稿では、観光学関連学会の学術雑誌に掲載された学
 術論文、研究ノート等(以下、「研究論文等」という)の
 題目を対象として、研究関心の推移を時系列の観点と、
 学会ごとの観点とから分析を行う。具体的には、2024年
 10月1日現在で、日本学術会議が提供する「学会名鑑」に
 おいて、「観光」「ツーリズム」「ホスピタリティ」の各キ
 ーワードでそれぞれ検索し析出された12の日本学術会議
 協力学術研究団体が発行する(過年度発行の継続前誌を
 含む)14の学術雑誌に掲載された研究論文等を対象とし
 た。

当該学術雑誌に掲載された2023年以前に発行された論
 文等を、CiNii Researchによって抽出したうえで、学術
 大会報告、書評、文献情報などの記事を除き、無重複の
 データベースを作成したところ、2024年10月3日現在、
 2,960本の研究論文等のデータが得られた¹⁾。分析対象と

した学会、学術雑誌、それらに掲載された研究論文数等を第2表にまとめた。

第2表に拠れば、分析対象とした12の日本学術会議協力学術研究団体は、1960年に設立された日本観光学会が嚆矢であり、1986年に設立され、現時点で最大の会員数（約1,100名）を擁する日本観光研究学会がそれに次ぐ。14のうち半数以上の8が2001年以降の設立であり、現時点では、2018年に設立された日本観光経営学会が最新である。なお、余暇ツーリズム学会は、その前身を日本余暇学会（1973年設立）、ツーリズム学会（2001年設立）に求めることができ、2012年に両者が統合し設立されたものである。また、総合観光学会（2001年設立）は、2023年4月に日本観光学会と統合している。

第2表 分析対象学会、学術雑誌、論文数

発行学会	略号	雑誌名	発行期間	論文本数
日本観光学会	報告	日本観光学会研究報告	1961-1995年	285
	学会誌	日本観光学会誌	1996年-	348
日本観光研究学会	研究	観光研究	1987年-	422
日本ホスピタリティ・マネジメント学会	ホス	HOSPITALITY	1993年-	423
日本国際観光学会	国際	日本国際観光学会論文集	1994年-	522
余暇ツーリズム学会 (旧・日本余暇学会)	余暇学 余暇ツ	余暇学研究 余暇ツーリズム学会誌	1998-2013年 2014年-	110 195
総合観光学会	総合	総合観光研究	2002年-	139
観光まちづくり学会	まち	観光まちづくり学会誌	2003年-	68
観光情報学会	情報	観光と情報	2005年-	163
日本観光ホスピタリティ教育学会	教育	観光ホスピタリティ教育	2006年-	79
観光学術学会	評論	観光学評論	2013年-	131
コンテンツツーリズム学会	コン	コンテンツツーリズム学会論文集	2014年-	59
日本観光経営学会	マネ	観光マネジメント・レビュー	2021年-	16
総計				2,960

また、分析対象とした14の学術雑誌は、おおむね学会と一対をなしている。ただし、日本観光学会は、1961年から1995年まで発行された『日本観光学会研究報告』誌を、余暇ツーリズム学会は、先述の統合経緯により、1998年から2013年まで日本余暇学会により発行された『余暇学研究』誌を、それぞれ継続前誌として研究対象に含めた。なお、ツーリズム学会により発行された『ツーリズム研究』誌は、CiNii Researchへのデータ登載がなく、インターネット上にも目次情報を見出すことができなかったため、今回は分析対象外とせざるを得なかった。

以下の分析では、テキストマイニングソフトKH Coder 3. Bata. 05bを用いて、研究論文等の題目の内容分析を行う。

2.2 倫理的配慮

本稿における分析は、ヒトを対象としていないため、いわゆる倫理審査の対象外と考えられる。また、本研究において、筆者と分析対象との間に、利益相反関係はない。

3. 分析結果

3.1 題目からみたこれまでの研究の概観

2,960本の研究論文等の題目に登場する単語は、総抽出語数41,375、異なり語数5,240であった。対象とする品詞を体言と用言に限定したところ、それぞれ、18,071、2,799となり、これを分析対象とする。

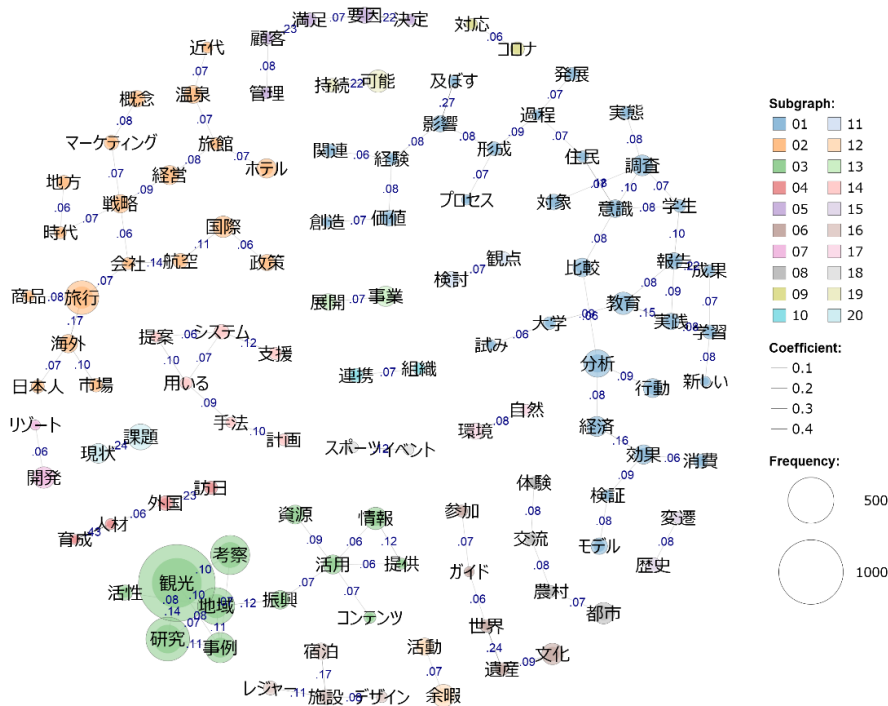
第3表 出現回数100以上の頻出語

抽出語	出現回数	抽出語	出現回数
観光	1,432	余暇	116
研究	454	可能	114
考察	362	教育	113
地域	322	情報	113
旅行	266	開発	103
事例	212	国際	103
分析	172	都市	103
課題	153	文化	103
産業	140		
マネジメント	118		

第3表は、研究論文等の題目に登場する出現回数100以上の頻出語を掲げたものである。「観光」を除いた語数は17である。対象学会名に含まれる語を除くと、「考察」（出現回数362）、「地域」（同322）、「旅行」（同266）、「事例」（同212）、「分析」（同172）、「課題」（同153）、「産業」（同140）、「可能」（同116）、「開発」（同114）、「都市」（同103）、「文化」（同103）となっている。

第1図は、研究論文等の題目に登場する出現回数20以上の語を対象に、Jaccard係数上位100の共起関係に限定して描画した共起ネットワーク図である。その結果、20のサブグラフ（modularity）が析出された。このうち、4語以上で構成される9つのサブグラフについて検討していくことにする。

サブグラフ01は、「分析」（出現回数172）、「教育」（同113）など、31語で構成されている。構成される語のKWICコンコーダンスとコロケーションを確認すると、「価値」「創造」「経験」「価値」「及ぼす」「影響」「形成」「プロセス」「形成」「過程」「学生」「住民」「意識」「調査」「実態」「調査」「新しい」「学習」「教育」「実践」「大学」の「試み」「成果」「報告」「比較」「分析」「行動」「分析」「経済」「分析」「経済」「効果」「検証」「消費」「効果」といった共起が看取された。このことから、サブグラフ01は、いくつかの要素が複合しているとみられるが、それらは、観光に関する新たな価値や観光を通じた経験の価値とそれが及ぼす影響に関連した研究、地域づくりやコミュニティの形成過程に関連した研究、学生や住民の意識調査によって観光の実態を明らかにしようとした研究、また、それらに関する比較分析、経済効果や消費効果の検証に関する分析、大学等の新たな教育実



第1図 共起ネットワーク図

践の成果報告、といった研究論文等の存在を示すものであると考えられる。

サブグラフ02は、「旅行」(同266)、「国際」(同103)など、19語で構成されている。構成される語のKWICコンコーダンスとコロケーションを確認すると、「日本人」「海外」「旅行」、「旅行」「商品」、「旅行」「会社」、「国際」「航空」、「航空」「会社」、「地方」の「時代」、「温泉」「旅館」、「経営」「戦略」、「マーケティング」「戦略」「マーケティング」「概念」といった共起が看取された。このことから、サブグラフ02は、いくつかの要素が複合しているとみられるが、それらは、日本人海外旅行に関する研究、旅行商品や旅行会社、ホテル・旅館経営の戦略に関する研究、国際航空会社に関する研究、地方の地域戦略に関する研究、といった研究論文等の存在を示すものであると考えられる。

サブグラフ03は、「観光」(同1,432)「研究」(同454)、「考察」(同362)、「地域」(同322)、「事例」(同212)など、12語で構成されている。構成される語のKWICコンコーダンスとコロケーションを確認すると、「観光」「研究」、「事例」「研究」、「地域」「振興」、「資源」「活用」、「コンテンツ」「活用」、「歴史」の「変遷」といった共起が看取された。サブグラフ03は、歴史などのコンテンツを活用した地域振興や地域資源活用の観光開発の事例に関する研究論文等の存在を示すものであると考えられる。

サブグラフ04は、「外国」(同46)など、4語で構成され

ている。構成される語のKWICコンコーダンスとコロケーションを確認すると、「訪日」「外国」、「人材」「育成」といった共起が看取された。サブグラフ04は、訪日外国人観光客に対応できる人材育成に関する研究論文等の存在を示すものであると考えられる。

サブグラフ05は、「要因」(同57)など、5語で構成されている。構成される語のKWICコンコーダンスとコロケーションを確認すると、「顧客」「満足」、「決定」「要因」、「顧客」「管理」といった共起が看取された。

サブグラフ05は、顧客満足の決定要因や顧客管理に関する研究論文等の存在を示すものであると考えられる。

サブグラフ06は、「文化」(同103)など、5語で構成されている。構成される語のKWICコンコーダンスとコロケーションを確認すると、「文化」「遺産」、「世界」「遺産」といった共起が看取された。サブグラフ06は、世界遺産、文化遺産に関する研究論文の存在を示すものであると考えられる。

サブグラフ07は、「システム」(同46)など、6語で構成されている。構成される語のKWICコンコーダンスとコロケーションを確認すると、「計画」「手法」、「支援」「システム」「提案」といった共起が看取された。サブグラフ07は、計画手法を支援するシステムの提案といった研究論文等の存在を示すものであると考えられる。

サブグラフ08は、「都市」(同103)など、4語で構成されている。構成される語のKWICコンコーダンスとコロケーションを確認すると、「都市」「農村」、「交流」「体験」といった共起が看取された。サブグラフ08は、都市農村交流体験に関する研究といった研究論文等の存在を示すものであると考えられる。

サブグラフ16は、「宿泊」(同59)など、4語で構成されている。構成される語のKWICコンコーダンスとコロケーションを確認すると、「宿泊」「施設」、「レジャー」「施設」、「施設」「デザイン」といった共起が看取された。サブグラフ16は、諸施設のデザインに関する研究論文等の存在

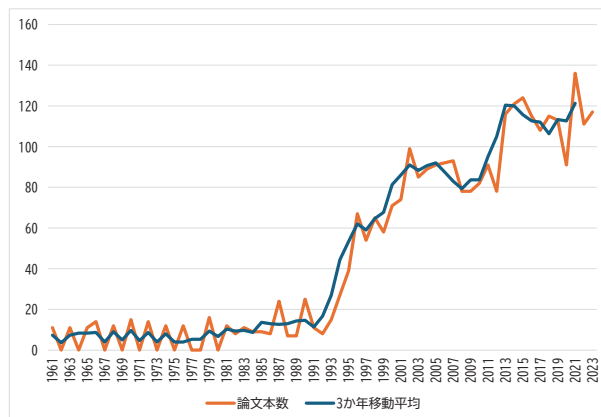
を示すものであると考えられる。

以上、4語以上から構成される9つのサブグラフについて分析を試みた。その結果、観光に関する新たな価値創造、経験や体験の価値、地域社会・住民が主導となった観光開発をめぐる形成過程や意識、大学教育における新たな教育実践、旅行商品や旅行会社あるいはホテル・旅館等の経営戦略やマーケティング、訪日外国人対応、人材育成、顧客満足・顧客管理、世界遺産・文化遺産、計画策定手法、各種支援システム、都市農村交流、施設デザインといった研究論文が多く編まれてきたことが示唆される。なお、3語以下のサブグラフには、持続可能性、組織連携、事業展開、スポーツイベント、余暇活動、自然環境、歴史的変遷、コロナ対応、などといった研究課題の存在も示唆されるであろう。

3.2 年代別にみた研究関心の変遷

第2図は、研究論文等の発行年別にみた分布である。1961年の日本観光学会による『日本観光学会研究報告』誌に掲載された論文等が嚆矢であり、同誌は、当初、隔年発行であったことが反映されている。その後、1980年代に入り毎年発行となったことも読み取れる。1993年から1997年にかけて、論文等本数は、それまでの年10本程度から飛躍的に伸び、60本程度となる。この間、1986年に日本観光研究学会が発足し、翌年『観光研究』誌が、1992年に日本ホスピタリティ研究会（後の日本ホスピタ

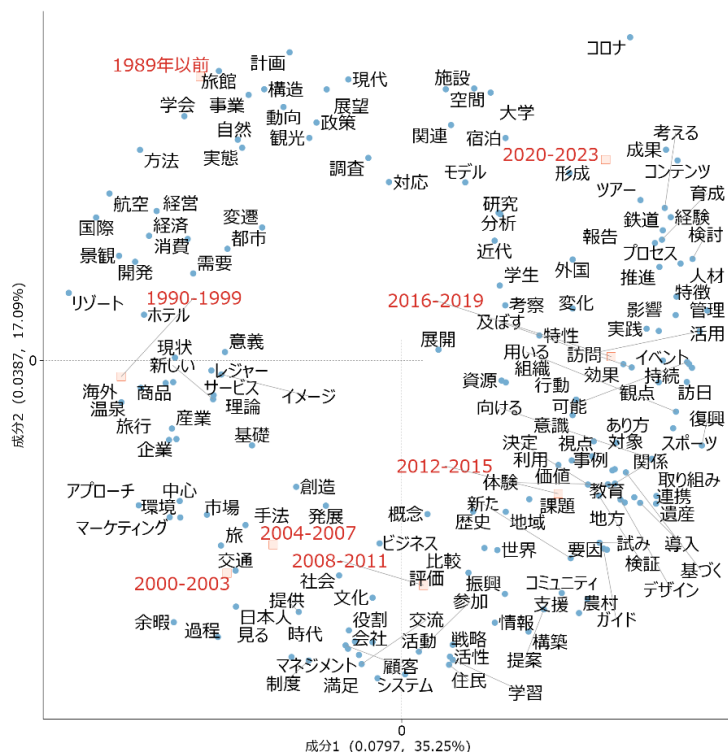
リティ・マネジメント学会）が発足し、翌年『HOSPITALITY』誌が、それぞれ発刊しており、観光学界における研究活動の広がりをみせたことを反映しているものとみられる。その後も、新たな学会の発足と学術雑誌の発刊が相次ぎ、



第2図 発行年別にみた研究論文等本数

論文等本数は順調に伸びていくが、2007年の世界金融危機、2019年のCOVID-19禍によって、観光業自体の壊滅的な打撃の影響を受けて、数的な低迷を経験することとなった。

第3図は、研究論文等の題目に登場する出現回数20以上の語を対象に、研究論文等の発行時期との対応関係をみた対応分析のグラフである。当該分析では、発行時期を



第3図 対応分析（発行時期）

「1989年以前」（論文本数223）、「1990-1999」（同329）以降、便宜的に4年ごとに、「2000-2003」（同329）、「2004-2007」（同365）、「2008-2011」（同329）、「2012-2015」（同439）、「2016-2019」（同451）、「2020-2023」（同455）に8区分した。成分7まで析出されたが、累積寄与率50%を超える成分2までを分析の対象とした。また、第4表は、研究論文等の刊行時期別にみたJaccard係数上位10語を掲げたものである。

第3図に抛れば、「1989年以前」が第2象限に、1990年から2007年までの3区分が第3象限に、2008年から2015年までの2区分が第4象限に、2016年以降の2区分が第1象限に、それぞれ布置されており、発行時期を追って、この間、問題意識が変化してきたことがうかがえる。

第4表に抛れば、まず、1999年以前と2008年以降では、異なる傾向が看取される。すなわち、「1989年以前」「1990-1999」「2000-2003」の3区分では、「国際」「開発」「海外」といった語がJaccard係数上位語として析出されている。しかし、「2008-2011」以降は、これらの語は姿を

消し、代わって、「地域」「事例」といった語がJaccard係数上位語として析出されている。2008年以降といえば、国土交通省等から分かれた観光庁の設置以降ということに符合する。それ以前は、海外旅行などのアウトバウンド商品の開発に注目が集まっていた時代とみられる。だが、2008年ごろ以降は、政府全体としても、地方分権や地方創生が言われるようになった時期でもあり、地域活性化の方法としての観光まちづくりが市民権を得てきたことを反映した研究動向の変化とみることができよう。

第4表 発行期間別にみたJaccard係数上位語

1989年以前		1990-1999		2000-2003		2004-2007	
観光	.115	旅行	.084	地域	.063	研究	.076
国際	.060	国際	.052	余暇	.062	考察	.076
事業	.054	海外	.050	旅行	.061	余暇	.047
開発	.042	余暇	.047	産業	.052	マネジメント	.045
航空	.039	経営	.047	文化	.042	課題	.040
ホテル	.039	産業	.041	見る	.038	情報	.040
経済	.037	サービス	.035	開発	.036	現状	.037
産業	.035	経済	.032	中心	.036	都市	.034
学会	.032	社会	.031	国際	.034	経済	.032
都市	.030	開発	.031	マネジメント	.033	調査	.029
2008-2011		2012-2015		2016-2019		2020-2023	
事例	.078	観光	.132	観光	.136	観光	.131
地域	.071	考察	.089	研究	.095	研究	.108
研究	.070	研究	.081	地域	.094	考察	.090
考察	.062	地域	.070	考察	.079	コロナ	.088
旅行	.049	事例	.064	事例	.064	地域	.070
可能	.048	旅行	.054	課題	.058	分析	.068
情報	.046	教育	.053	分析	.056	事例	.067
余暇	.044	産業	.042	活用	.050	可能	.062
課題	.043	活用	.040	可能	.043	課題	.050
比較	.039	報告	.040	振興	.042	検討	.041

また、別の傾向として、1990年代から2010年代にかけては「余暇」、2000年代には「情報」がJaccard係数上位語として、それぞれ析出されている。「余暇」は、平成景気（バブル経済期）崩壊以降、人々が経済面以外の豊かさとして、こころの豊かさを求めるようになった風潮と、「情報」は、e-Japan戦略、IT国家戦略といった国の情報政策が打ち出された時期と、それぞれ重なり合う。

このようにみえてくると、2020年代に入ってから「コロナ」は言うまでもないが、観光学界の研究関心は、とりわけ、国内観光業の動向に寄り添うように、研究関心が推移してきたということができるとであろう。このことは、先の「1. はじめに」でも指摘したが、わが国観光学界の「ガラパゴス的性格」を反映したものでもであろう。そのようななかで、2010年代後半以降に「可能」がJaccard係数上位語として析出されている。2015年に国連において採択されたSDGsを契機として、観光の持続可能性に関する研究が注目されてきたことに拠るものであるが、これは、国際的な観光学研究との交渉、交流のきっかけになるのかもしれない。

3.3 学術雑誌別にみた研究関心の異同

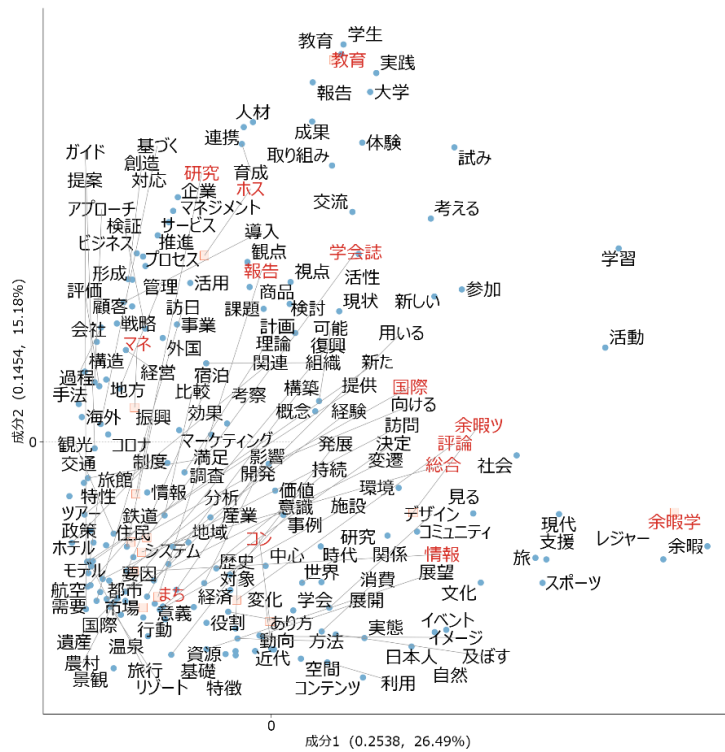
第4図は、研究論文等の題目に登場する出現回数20以上の語を対象に、学術雑誌との対応関係をみた対応分析のグラフである。当該分析では、成分7まで析出されたが、累積寄与率50%を超える成分3までを分析の対象とした。また、第5表は、学術雑誌別にみたJaccard係数上位10語を掲げたものである。

第5表 学術雑誌別にみたJaccard係数上位語

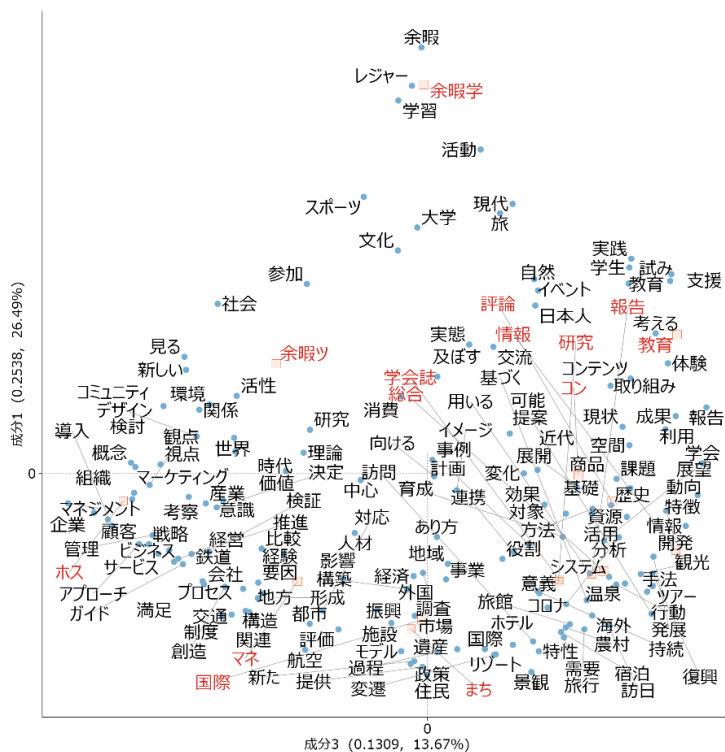
報告		学会誌		研究		ホス	
観光	.143	観光	.138	観光	.148	マネジメント	.184
国際	.058	事例	.075	研究	.122	考察	.124
開発	.058	考察	.073	地域	.105	研究	.091
事業	.051	分析	.073	課題	.047	産業	.061
産業	.040	地域	.067	分析	.044	サービス	.057
経済	.039	経済	.058	効果	.044	社会	.053
航空	.038	旅行	.057	可能	.041	企業	.052
調査	.036	課題	.055	影響	.039	戦略	.051
ホテル	.035	開発	.044	報告	.037	概念	.048
都市	.033	産業	.043	向ける	.035	検討	.048
国際		余暇学		余暇ツ		総合	
旅行	.148	余暇	.437	レジャー	.096	観光	.066
考察	.096	レジャー	.084	バリアフリー	.085	地域	.051
海外	.070	活動	.071	事例	.063	資源	.048
国際	.064	学習	.064	施設	.063	発展	.048
課題	.051	文化	.043	障る	.055	課題	.047
文化	.039	社会	.040	視覚	.054	事例	.042
産業	.038	記録	.036	考察	.054	総合	.040
可能	.038	娯楽	.031	デザイン	.047	振興	.039
影響	.038	遊び	.031	調査	.041	中心	.039
振興	.037	風景	.030	地域	.039	温泉	.038
まち		情報		教育		評論	
景観	.114	情報	.215	教育	.289	観光	.062
都市	.068	システム	.095	実践	.172	研究	.057
デザイン	.058	支援	.084	授業	.163	空間	.053
係る	.056	観光	.078	報告	.161	社会	.047
検討	.051	用いる	.072	学生	.138	現代	.040
施設	.047	向ける	.070	大学	.090	都市	.039
発電	.044	開発	.065	学習	.074	メディア	.037
基準	.042	分析	.062	オンライン	.071	倫理	.037
地域	.041	提案	.058	教員	.063	展望	.032
事業	.040	利用	.050	高等	.061	パフォーマンス	.030
コン		マネ					
コンテンツ	.147	適応	.111				
聖地	.108	意図	.105				
巡礼	.101	プロセス	.088				
アニメ	.097	労働	.077				
可能	.069	解釈	.063				
ドラマ	.066	質的	.063				
活用	.064	取扱	.063				
創出	.059	春秋	.063				
相乗	.050	進展	.063				
作品	.049	登場	.063				

第4図(a)に拠れば、「教育（観光ホスピタリティ教育）」が第1象限に、「ホス（HOSPITALITY）」「マネ（観光マネジメント・レビュー）」が第2象限に、「余暇学（余暇学研究）」「余暇ツ（余暇ツーリズム学会誌）」が第4象限に、その他が第3象限に、それぞれ分布している。第4図(b)に拠れば、「教育（観光ホスピタリティ教育）」が第1象限に、「余暇学（余暇学研究）」「余暇ツ（余暇ツーリズム学会誌）」が第2象限に、「ホス（HOSPITALITY）」「マネ（観光マネジメント・レビュー）」「国際（日本国際観光学会論文集）」「まち（観光まちづくり学会誌）」が第3象限に、その他が第4象限に、それぞれ分布している。これらのことから、

『観光ホスピタリティ教育』、『余暇ツーリズム学会誌』（旧『余暇学研究』を含む）、『HOSPITALITY』『観光マネジメント・レビュー』が、観光学界のなかでも、比較的独自のポジショニングをもっている学術雑誌と見ること



(a) 横軸：成分1、縦軸：成分2



(b) 横軸：成分3、縦軸：成分1

第4図 対応分析（学術雑誌）

がでしよう。

第5表においては、「観光」「研究」「考察」「分析」「検討」といった論文題目に普遍的に用いられる語を除き、学術雑誌相互間で重複している語に着目すると、第4図で確認した傾向がより具体的に看取することができる。すなわち、「国際」「開発」「産業」「可能」「レジャー」「文化」「影響」「振興」といった語は2誌で、「事例」「社会」「都市」といった語は3誌で、「課題」といった語は4誌で、「地域」は5誌で、それぞれJaccard係数上位語として検出されている。他方で、いずれの語もJaccard係数上位語として検出されない学術雑誌として、「情報（観光と情報）」「教育（観光ホスピタリティ教育）」「マネ（観光マネジメント・レビュー）」の3誌があり、これらは、独自の研究領域やポジショニングを確立していることが想起される。逆に、「学会誌（日本観光学会誌）」「国際（日本国際観光学会論文集）」は、他誌と重複して上位に検出された語がそれぞれ5語と最多であり、総合的に観光学研究を扱うという独自性があるとみることでもできる。

このようにみえてくると、2000年代以降に設立された後発学会の学術雑誌であっても、『観光と情報』『観光ホスピタリティ教育』『観光マネジメント・レビュー』の3誌のように、独自の研究領域やポジショニングを獲得しつつあるものもあれば、『観光まちづくり学会誌』『観光学評論』『コンテンツツーリズム学会論文集』の3誌のように、先行する学会との相対的な差別化は、いまだ道半ばというものもあることが看取される。ただし、『観光まちづくり学会誌』においては、「景観」「デザイン」といった建築・都市計画、造園・ランドスケープに関連のある語が、『観光学評論』においては、「空間」「倫理」といった比較的抽象度の高い語が、『コンテンツツーリズム学会論文集』においては、「アニメ」「ドラマ」「聖地」「巡礼」といった語が、それぞれJaccard係数上位語に検出されており、これらは、同誌の独自性といっても差し支えないであろう。

4. 考察

COVID-19禍を経験した観光教育は、「①オンライン授業で、教員達は様々な工夫を行ったが、観光現場の視察や調査、インターンシップなど

学外活動については、オンラインで代用することは困難であること、②観光を学ぶ学生達の目標のひとつである観光業の採用中止が見られ、他分野を模索する学生が増加、下級生たちも不安を抱え、動機づけが困難であること、③近年は大学の観光系学部・学科開設が急増し、受験希望者も増えたが、COVID-19による将来不安で、多くの大学で受験者数が激減していること、④新たな観光ニーズに対応する形で、観光のビジネスモデルは変化してきたが、COVID-19によりオンラインビジネスや新たなライフスタイルへの対応が急務となり、観光マーケットやビジネスモデルは大きく変化し、新たな観光教育のカリキュラム開発が求められること、に直面している（宍戸学2021a、13）。とりわけ、④は、「『観光教育とは何か、社会の変化にどう対応するか、具体的には何をどのように教えるか』という観光教育の意義や役割を問う本質的問題であり、様々な観光教育全体を俯瞰する必要もある」（宍戸学2021b、257）。

そのような指摘に、本稿における論文発行の時期や期間との関連をみた分析を重ね合わせれば、わが国観光学界の研究蓄積は、量的には観光業界の浮沈に寄り添うように動向してきたことが明らかとなった。大江靖雄(2023)の指摘は、『総合観光研究』誌に限定的な分析とはいえ、供給サイドに関する研究が約6割、需要サイドを含めその他に関する研究が約4割だったことを引き合いに出せば、わが国の観光学研究が観光業界研究の性格を比較的強く帯びていることを示しているといえよう。内容面では、観光関連企業や観光開発、国際観光に関する研究から、余暇レジャーや情報提供に関する研究の流行をみ、ここ15年ほどは、地域づくりに関する事例研究が多くなっていることが明らかとなった。「観光の実務教育」と「観光まちづくり教育」を混合した教育を進める観点からは、前者の背景となる研究から後者のそれへと変遷してきたとみることができる。今後、COVID-19禍を経た新たなビジネスモデルやライフスタイルに応じた研究が惹起し、「観光の実務教育」に資する企業や業界研究の「揺り戻し」も考えられる。

2022年度日本観光研究学会総会シンポジウムでは、「観光づくりを理解した人がいろいろな業界に散らばっていくのは悪いことではない。」「観光はいろいろな答えがあるから面白いということを教員は見つけ出さないといけない。学生もさまざまな見方ができるようになっていくことが、実践の中にもある。それを受け入れてくれる方々が地域にいるというのが学生から見ても財産」といった発言がみられた（米田誠司2022、80-81）。ここで目指されている観光（学）教育とは、観光業界に資する人材育成ということにとどまらない。高等学校教育の専門学科

において、「完成教育」から「一般教育化」が目指されるようになった（重谷陽ら2024、3-4）こととも重ね合わせれば、科目「観光ビジネス」を受講した生徒が、観光系大学・学部に進学してくることをも念頭にした大学における観光（学）教育を構想しなければならないだろう。その意味でも、大学における観光（学）教育を考え始めるにあたっては、高等学校でのそれとの接続を意識せざるを得ないし、それへの深い理解と吟味が必要になってくるであろう。地域の学びにおける高大連携をはじめとした教育機関の連携や学びの体系が意識される研究が進むことが期待されている（峯俊智穂2019、345）し、とりわけ、科目「観光ビジネス」が導入された教科「商業」を開設する高等学校においては、専門学校や大学の経営系の学部学科の観光教育につながっていく必要性を展望した議論が必要である（宍戸学2022a、343）。

本稿においては、わが国観光学界における学術雑誌掲載論文等の題目に着目した内容分析を行った。学術雑誌ごとにみた分析では、いくつかの学会においては、学問領域やポジショニングの点で、独自性を発揮しつつあるものが見受けられるものの、多くの学術雑誌は、独自性をそれほど強く感じられる結果を見出すことはできなかった。換言すれば、それらの学術雑誌は、その総合性こそが独自性ということになるのであろう。

観光（学）教育を考える仮説的検討という本稿の目的に、水上祐治ら（2019）の指摘を重ね合わせれば、『観光ホスピタリティ教育』誌における研究蓄積が、筆者の問題意識に相対的に近いとみられる。ただ、本稿の分析からは、同誌は実践報告が中心となっていることが示唆されており、「何を教えているのか」「どう教えているのか」を中心とした実践的研究成果の蓄積に卓越し、「何を教えるべきなのか」の議論は十分か、吟味が必要かもしれない。さらには、そもそも「観光教育が教育学なのかという問題もある」（宍戸学2022b、72）。だとすれば、総合性のある学術雑誌の研究成果を参照しつつ、「何を教えるべきなのか」に関する議論を深めなければならないことは必然であろう。

5. 今後の展望・課題

以上、みてきたように、大学における観光（学）教育を考える仮説的作業として、わが国の主要な観光関連学会の学術雑誌に掲載された論文等の題目から、研究蓄積や研究関心の推移をみてきた。すでに、「4. 考察」で示してきたことにも重なるが、ここで改めて、今後の研究課題について整理しておく、さしあたり以下の諸点があげられよう。

- ・ 「観光の実務教育」と「観光まちづくり教育」を混合した「観光の学術教育」を目指す理念と実践論
- ・ わが国観光学の独自性ともいわれる地方創生の手法としての観光まちづくりの教育実践と実践的研究
- ・ 「総合的な探究の時間」や「観光ビジネス」の開設に伴って高度化する中等教育（とくに高等学校）での観光教育との接続や連携

これらは、なにも目新しいことではない。ユニバーサル段階を迎えた大学教育のなかでの観光（学）教育は、「知識・技能の伝達」から「新しい広い経験の提供」とのマーチン・トロウの言を引き合いに出すまでもなく、知識（デスクワーク）と経験（フィールドワーク）の往還を前提としたものになることは想像に難くないし、これまでの分厚い教育実践もそのようなものであった。その蓄積の上に立ち、「観光教育の意義や役割を問う本質的問題」に向き合いながら、教育実践と研究を往還することが、観光（学）教育に携わる者に、いま、あらためて問われているのであろう。本稿は、筆者がその議論に着手する仮説的作業、出発点と位置付けたい。

注

1) なお、観光まちづくり学会が発行する『観光まちづくり学会誌』は、CiNii Researchに搭載されておらず、別途、同学会ウェブサイトの目次情報からデータベースを作成した。

文献

泉澤圭亮・中鉢令兒（2019）：「テキストマイニングの手法の活用による観光者の経験に着目した観光地の理解構造の変化に関する研究—再訪観光者を獲得するための効果的な情報発信方法のあり方の確立を目指して—」『観光研究』31(1)、45-56。

今井敏文（2018）：「新学習指導要領における商業科目の概要と職業指導」『教職課程年報』1、2-16。

大江靖雄（2023）：「学会誌のライフサイクルからみる「総合観光研究」誌の到達点」『総合観光研究』21、3-8。

大橋昭一（2009）：「観光の本義を求めて—和歌山大学観光学部設置記念論集の発行にあたって—」『和歌山大学観光学部設置記念論集』ix-x。

小畑力人（2009）：「和歌山大学観光学部のカリキュラム設計と初年次教育」『和歌山大学観光学部設置記念論集』55-76。

観光庁（2024）：「観光教育の普及」
https://www.mlit.go.jp/kankocho/seisaku_seido/kihonkeikaku/jizoku_kankochi/kankojinzai/chishikifukyu/kyoiku.html（2024年10月13日現在）

重谷陽・高林直人・岩下大祐・中澤秀紀（2024）：「高等学校商業科における「観光ビジネス」教育—静岡県立浜松商業高校の事例—」『観光マネジメント・レビュー』4、2-20。

宍戸学（2021a）：「現代社会における観光教育の役割を考える—ウィズ/ポストコロナ時代を見据えて」『観光文化』250、9-14。

宍戸学（2021b）：「高等学校の観光教育の多様化とその体系に関する研究—科目「観光ビジネス」の導入を契機に—」『日本観光研究学会全国大会学術論文集』36、257-262。

宍戸学（2022a）：「教育機関における観光教育の研究課題とその視座に関する考察」『日本観光研究学会全国大会学術論文集』37、339-344。

宍戸学（2022b）：「観光学としての観光教育研究の現状と課題」『観光研究』34(1)、68-72。

那須幸雄・佐々木正人・横川潤（2008）：「わが国における大学の観光教育の分析—現状と動向—」『文教大学国際学部紀要』18(2)、67-79。

水上祐治・本多啓介・中野純司（2019）：「論文要旨のテキスト・マイニング分析によるホスピタリティ・マネジメント分野の研究傾向と論文誌別の採択傾向」『HOSPITALITY』29、59-66。

峯俊智穂（2019）：「地域連携と高大連携を繋げた観光教育の試み—和歌山県田辺市を対象として—」『日本観光研究学会全国大会学術論文集』34、345-348。

文部科学省（2018）：『高等学校学習指導要領（平成30年告示）解説 商業編』、171p。

山田良治（2016）：「観光学と観光教育」大橋昭一・山田良治・神田孝治編『ここからはじめる観光学 楽しさから知的好奇心へ』、17-26。

米田誠司（2022）：「ディスカッション」『観光研究』34(1)、78-82。

和歌山大学（2022）：『文部科学省 令和3年度 先導的大学の改革推進委託事業（大学における観光教育の現状と課題に関する調査研究）報告書』、134p。